



(写真) Maduro 大統領 Facebook より “選挙結果に疑義を残したまま 2025 年に突入した場合を考察”

2025年のベネズエラ

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

国 際社会が投票結果詳細の開示を求める中、「選挙管理委員会 (CNE)」はサイバー攻撃を理由に公表を延期している。このままだと大統領選の結果を公表することなく、2025年に突入する可能性も低くない。

仮に今後4カ月 現状の膠着状態が続いた場合、ベネズエラはどのような状況になり得るのだろうか。

本稿では、選挙結果に疑義を残した状態で2025年1月に突入した場合のベネズエラについて考察したい。

このまま25年1月に突入する可能性大

ベネズエラの大統領は、2025年1月10日に交代する。現在は9月4日なので、残り約4カ月で新大統領の任期に突入することになる。

この4カ月の間に「クーデター」「再選挙」「CNE が投票結果の詳細を開示し、独立した団体による投票確認が行われる」などのイベントが発生すれば、状況は大きく動く。

しかし、現在の流れを見る限り、これらのイベントが起きないまま2025年1月10日を迎える可能性が最も高いと想像している。

仮に今後4カ月間、特筆すべきイベントが起きなければ、2025年1月10日以降、ベネズエラを実効支配する大統領は「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」のニコラス・マドゥロ大統領であり、憲法通りに任期を満了する場合、2031年1月9日までベネズエラの大統領を続けることになる。

この場合、ベネズエラにどのような未来が起り得るだろうか。以下、考えられそうな可能性について記述してみたい。

ゴンサレス新大統領 デメリット>メリット

1つ目の可能性は「野党が2025年1月10日にエドムンド・ゴンサレス大統領の就任を宣言し、2人の大統領が並立する」である。

これは2019年1月のグアイド暫定大統領の繰り返しであり、この場合の未来は経験的に想像できる。

欧米諸国（特に米国）はゴンサレス大統領を支持。外国にあるベネズエラ政府資産はゴンサレス政権のコントロール下に入る。

一方、ベネズエラ国内を実効支配するのはマドゥロ政権であり、マドゥロ政権は大きな活動制限を負いながら政府として活動を続けることになる。

2019年当時は、グアイド暫定政権の発足で世論を盛り上げ、国内外の圧力を通じてマドゥロ政権を倒壊させることが狙いだったが、この狙いは失敗に終わった。

欧米諸国が暫定政権の支持を続ける中、ベネズエラの国際取引は著しく制限され、ベネズエラ経済は著しく混乱。総括すると「グアイド暫定政権は大失敗に終わった」というのが国内外の認識である。

特に現在の流れを見る限り、仮に2025年1月に野党がゴンサレス新大統領の誕生を宣言したとしても、世論は盛り上がりず、政権交代の機運は生じないだろう。

ゴンサレス新大統領の誕生のメリットは「政権交代の可能性が高まること」だが、率直に言って、そうなる可能性は低い。

一方、ゴンサレス新大統領の誕生によりベネズエラ国内の政治環境は悪化し、経済にも悪影響を及ぼす。また、外交関係も悪化し、ベネズエラでの活動を再開しつつある欧米企業のビジネスの障害にもなり、国際社会にとってもメリットがない。

ゴンサレス候補の当選を主張している野党からすると、2025年1月10日にエドムンド・ゴンサレス大統領の就任を宣言するのは自然な流れだが、これはメリットが少なく、デメリットが大きい悪手と言える。

ゴンサレス候補 1月10日には国外に？

上記で、ゴンサレス候補の大統領就任について考察したが、そもそも、2025年1月10日の段階でゴンサレス候補が政治活動を続けられる状況にない可能性が高い。

現在、ゴンサレス候補はマドゥロ政権から強い圧力を受けている。9月2日 ベネズエラ裁判所は、ゴンサレス候補の逮捕を命じた。ゴンサレス候補の逮捕リスクはこれまで以上に高まっている。

ゴンサレス候補は、逮捕を逃れるため、国外に亡命するか、外国の大使館(例えばスペイン大使館)がゴンサレス候補を保護することも考えられる。

いずれにせよ、現在の流れを見る限り、2025年1月の時点で、ゴンサレス候補がベネズエラ国内で政治活動を継続できる状況にあるとは考えにくい。

ゴンサレス大統領の就任宣言は、「メリットが少なく、デメリットが大きい」ことに加えて、「そもそも1月10日にゴンサレス候補が政治活動を継続できる状況にない」という状況も加わり、個人的には懐疑的に見ている。

ただし、マドゥロ政権が本当にゴンサレス候補を拘束してしまうと国際的な風当たりが極めて強くなる。

加えて、ゴンサレス候補は体調に問題を抱えているとされ、ゴンサレス候補を拘束することは、マドゥロ政権が彼の体調管理の責任を負うことを意味する。ゴンサレス候補を拘束することはマドゥロ政権にとってリスクと言える。

これらを踏まえると、マドゥロ政権はゴンサレス候補を拘束せず、亡命を容認することで、落としどころを探るのではないだろうか。

EU の対ベネズエラ方針は基本的に現状維持

ゴンサレス候補が大統領就任を宣言しない(宣言できない)場合、2025年1月10日の時点でベネズエラはマドゥロ大統領だけが大統領就任を宣言することになる。

欧米諸国は、CNE に対して投票結果詳細の開示と独立した組織による票確認を求めており、この求めが満たされない場合、マドゥロ大統領の当選を認識しない。

つまり、欧米は25年1月10日以降もマドゥロ大統領をベネズエラの正当な大統領と認識しない状況が続くことになる。

これは現在と同じであり、特に欧州は「マドゥロ大統領はベネズエラの正当な大統領ではないが、ベネズエラを実効支配している」との認識の上で、マドゥロ政権と外交関係を維持することになる。

欧州は、2025年1月10日の前後に制裁を科す可能性は高いが、経済制裁に対する拒否感は強く、マドゥロ政権関係者への個人制裁に留まるだろう。

欧州は、2025年1月10日の後もマドゥロ政権を強く刺激しない範囲でマドゥロ政権を非難し、外交・経済関係を維持するものと思われる。

ちなみに、日本も欧州に近いが、よりマドゥロ政権を刺激しないソフトなスタンスでマドゥロ政権と外交関係を維持すると思われる。

米国 経済制裁強化の場合はカオスに

ベネズエラの未来を予見する上で最も重要なのは米国だが、米国に関しては11月の大統領選の結果によって、米国の対ベネズエラ方針は変わるため不確定要素がある。

ハリス副大統領が当選した場合、米国の対ベネズエラ方針は基本的に現状維持が予見される。

一方、トランプ前大統領が当選した場合、米国の対ベネズエラ方針は現在よりも厳しいものになるだろう。

ただし、どちらの候補者が当選するにしても、確実に言えることは、「米国政府はマドゥロ政権を正当なベネズエラ政府と認識しないこと」である。

いずれかのタイミングで米国政府はマドゥロ政権への制裁を強化するだろうが、それが個人制裁の対象範囲の拡大や外国にあるベネズエラ政府資産の押収になるのか、あるいは経済制裁の強化になるのかがポイントになる。

個人制裁や資産押収であればマドゥロ政権もそこまで過度なリアクションをしないだろうが、経済制裁を強化するようなことがあれば内容によってはChevron 追放など極端な行動に出て、ビジネス環境が著しく悪化する懸念がある。

なお、経済制裁についてはベネズエラ国内の経済界も否定的な見解を示しており、経済制裁の強化は経済界の野党離れ、与党接近を促す結果になる。合理性よりも感情論・原則論を優先した決定と言えるだろう。

野党が出来ることは最終的には対話か

仮にゴンサレス候補が政治活動を出来なくなった場合、野党がどのように振る舞うのかは分からない。

MCM 氏もゴンサレス候補と同様に拘束あるいは亡命する可能性があるが、国際社会の反応を考慮して少なくとも現段階ではマドゥロ政権は MCM 氏には手を出していない。このまま MCM 氏がベネズエラ国内で活動を続ける可能性もあるだろう。

MCM 氏が引き続き野党をリードする場合、「マドゥロ政権は票操作をするので選挙では政権交代は達成できない」というスタンスをとり、2025年に予定されている国会議員選・地方選(全国州知事選・市長選)をボイコットすることになりそうだ。

とは言え、選挙を通じた政権交代を放棄した野党が出来るとはクーデター、ゲリラ、外国軍の介入など武力を通じた政権交代であり、MCM 氏がそこまで極端な方向に舵を切り、それを国際社会、ベネズエラ国民が支持するかは大いに疑問である。武力行使について国内外の支持が得られなければ野党は行き詰る。

この未来を避けるため、MCM 氏はいったん第一線を退き、再び主要野党がリードして、マドゥロ政権と選挙システムの変更を目的とした対話を再開するのが落としどころではないだろうか。

現在の電子投票に問題があることは、ハッキングを訴えているマドゥロ政権も認識せざるを得ず、選挙システムの変更は与党側にとっても自然な流れと言える。

以上